



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社

コード番号 6486 URL <http://www.ekk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴 鉄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経本部長

(氏名) 池田 澄男

TEL 03-3438-2291

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	47,261	5.9	2,870	△33.6	3,021	△28.1	1,277	△30.8
23年3月期第2四半期	44,628	32.4	4,319	535.4	4,204	325.2	1,847	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 647百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,558百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.24	—
23年3月期第2四半期	38.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	106,332	41,392	34.1	744.56
23年3月期	103,439	40,991	34.6	735.44

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 36,288百万円 23年3月期 35,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
24年3月期	—	4.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 現時点では平成24年3月期末の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	6.6	7,700	△11.7	8,000	△12.5	4,100	△15.8	84.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	49,757,821 株	23年3月期	49,757,821 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,018,890 株	23年3月期	1,099,261 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	48,696,243 株	23年3月期2Q	48,555,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
- 2. 24年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における経済情勢は、アジアを中心とした新興国市場が堅調に推移した一方、米国経済の低迷や南欧諸国の財政危機の深刻化、円高の更なる進行等、景気の先行きに対する懸念が継続したことにより不透明感が強まりました。

当社を取巻く事業環境については、東日本大震災の影響が、特に自動車業界向け事業において懸念されましたが、想定よりも生産・販売の復旧が順調に推移致しました。一方、中国における金融引締政策による成長抑制懸念、原材料価格の高騰、円高長期化による収益面への影響が継続する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは当期を初年度とする新たな三ヵ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』－10年後の繁栄を期して）を策定し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は472億61百万円（前年同期比5.9%増）、連結営業利益は28億70百万円（前年同期比33.6%減）、連結経常利益は30億21百万円（前年同期比28.1%減）、連結四半期純利益は12億77百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、期前半につきましては海外生産向けや新興国での需要が堅調に推移しましたが、期後半にかけては金融引締政策による中国経済の減速等により、当セグメントの連結売上高は259億92百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、半導体業界向けを中心とした国内需要減速の一方、インド・東南アジアの好調に支えられ、当セグメントの連結売上高は135億66百万円となりました。

[舶用業界向け事業]

舶用業界向け製品は、中国・韓国を中心とした新興国需要に支えられ、当セグメントの連結売上高は58億13百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け製品は、航空機用エンジンシールの低迷をガスタービン発電機用製品需要が補い、当セグメントの連結売上高は18億89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の資産は前期末に比べ28億93百万円増加し、1,063億32百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加12億59百万円、有形固定資産の増加11億97百万円、のれんの増加7億43百万円によるものです。

負債は前期末に比べ24億93百万円増加し、649億40百万円となりました。これは主として長期借入金の増加13億65百万円、買掛金の増加9億72百万円によるものです。

純資産は前期末に比べ4億円増加し、413億92百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加10億75百万円、為替換算調整勘定の減少5億96百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年11月10日）公表の「平成24年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- （２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- （３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,469	15,193
受取手形及び売掛金	23,299	23,382
商品及び製品	2,818	3,133
仕掛品	5,188	5,454
原材料及び貯蔵品	2,890	3,433
その他	2,953	3,658
貸倒引当金	△187	△190
流動資産合計	54,431	54,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,632	10,627
機械装置及び運搬具（純額）	10,776	10,569
その他（純額）	5,715	7,124
有形固定資産合計	27,124	28,321
無形固定資産		
のれん	6,080	6,823
その他	299	433
無形固定資産合計	6,379	7,256
投資その他の資産		
投資有価証券	9,460	10,719
その他	6,141	6,080
貸倒引当金	△98	△112
投資その他の資産合計	15,503	16,688
固定資産合計	49,007	52,266
資産合計	103,439	106,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,314	6,286
短期借入金	14,230	14,093
未払法人税等	1,942	1,017
賞与引当金	1,654	2,130
その他の引当金	126	32
その他	11,760	12,687
流動負債合計	35,028	36,248
固定負債		
長期借入金	18,136	19,501
退職給付引当金	8,152	8,069
役員退職慰労引当金	97	115
その他	1,031	1,006
固定負債合計	27,418	28,692
負債合計	62,447	64,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,363	11,382
利益剰余金	21,320	22,396
自己株式	△456	△424
株主資本合計	42,718	43,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	69
為替換算調整勘定	△7,029	△7,625
その他の包括利益累計額合計	△6,933	△7,556
少数株主持分	5,206	5,103
純資産合計	40,991	41,392
負債純資産合計	103,439	106,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	44,628	47,261
売上原価	33,394	36,590
売上総利益	11,233	10,670
販売費及び一般管理費	6,914	7,800
営業利益	4,319	2,870
営業外収益		
受取利息	58	98
受取配当金	19	150
持分法による投資利益	369	748
その他	379	362
営業外収益合計	826	1,359
営業外費用		
支払利息	395	396
その他	545	811
営業外費用合計	940	1,208
経常利益	4,204	3,021
特別利益		
固定資産売却益	42	13
その他	37	0
特別利益合計	80	13
特別損失		
固定資産売却損	61	5
固定資産除却損	102	16
その他	45	17
特別損失合計	210	40
税金等調整前四半期純利益	4,074	2,994
法人税等	1,673	1,229
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	1,765
少数株主利益	554	488
四半期純利益	1,847	1,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△26
為替換算調整勘定	△1,987	△1,843
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,939	751
その他の包括利益合計	△3,959	△1,118
四半期包括利益	△1,558	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,958	654
少数株主に係る四半期包括利益	400	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	24,998	12,720	5,029	1,880	44,628	—	44,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	562	4	—	963	△963	—
計	25,395	13,283	5,033	1,880	45,592	△963	44,628
セグメント利益又は損失（△）	1,869	1,663	1,148	△76	4,604	△285	4,319

(注) 1. セグメント利益の調整額△285百万円は、セグメント間取引消去9百万円及びのれん償却△294百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	25,992	13,566	5,813	1,889	47,261	—	47,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	556	51	—	674	△674	—
計	26,059	14,123	5,864	1,889	47,935	△674	47,261
セグメント利益又は損失（△）	1,235	1,264	952	△186	3,265	△395	2,870

（注） 1. セグメント利益の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去23百万円及びのれん償却△418百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

当第2四半期会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK E M E L株式会社を、平成24年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、平成23年11月10日付にて合併契約を締結いたしました。

共通支配下の取引等

I 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 K E M E L株式会社

事業の内容 船用船尾管シーラ、船尾管軸受の製造・販売並びに補修工事等上記に付帯する業務

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、K E M E L株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

イーグル工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

K E M E L 株式会社の吸収合併は、当社の船用業界向け事業の更なる事業体制強化に向けて実施するもので、具体的には、経営判断の迅速化、当社技術部門との更なる交流ならびに人材育成の強化などが期待できます。

世界的な造船業界動向が不透明ななか、より一層の顧客満足度向上および企業価値向上を実現するために当該吸収合併を実施するものです。

II 実施する会計処理概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないます。